

2021～2025年度 中期経営計画

イオン株式会社

2021年4月9日

- 1. 前中期経営計画の振り返り**
- 2. イオンを取り巻く環境変化に対する認識**
- 3. 2021～2025年度 中期経営計画**
 - (1) 全体像
 - (2) 経営指標、投資配分、グループポートフォリオの変化
 - (3) グループの成長戦略
 - (4) 環境・社会貢献の位置付け
 - (5) 経営基盤の強化

- 1. 前中期経営計画の振り返り**
- 2. イオンを取り巻く環境変化に対する認識**

前中期経営計画^{※1}の振り返り

- グループ各社が総力を挙げ、4シフトに向けた取組みを重点的に実施
- 一方で、成長領域への投資など、グループ横断的な取組みの進捗が遅れ、収益性の改善に課題を残した

(億円)

経営 数値		前中期経営計画 目標	2020年度 実績	(参考) 2019年度実績
	営業収益	100,000	86,039	86,042
	営業利益	3,400	1,505	2,155

4シフト	リージョナル	デジタル	アジア	投資
	地域密着の経営体制による事業基盤確立に向け、6エリアにおけるGMS・SMの再編完了	- EC強化に向け、英・Ocado社等との業務提携 お客さまの利便性向上に向けたデジタル取組み	- アジアでのモールビジネス確立 - グループの海外営業利益比率は6% → 20%へ拡大	新店偏重の投資配分は変わらず、IT・デジタル・物流への投資配分が不十分

イオンにとって重要な環境認識

1	デジタル・AIが競争の必須条件	• Society5.0 社会全体のデジタル加速 • キャッシュレス経済の加速 • IoT・AIの社会への更なる浸透
2	ボーダーレスな競争の激化	• リアル小売の業態の垣根の消滅 • オンラインのエコシステムプレイヤーの台頭 • SPA企業、メーカーD2C拡大
3	新たな健康ニーズの高まり	• 食習慣のシフト（免疫力強化など） • ヘルス&ウェルネスニーズの高まり • 介護・医療費の継続的増加
4	地方創生の加速	• 生活様式・行動範囲の変化 • 地域活性化、地方創生の加速 • 人口減少、自治体の財政逼迫
5	アジア各国におけるデモグラフィック変化	• アジアの継続的な興隆 • ミレニアルとZ世代が新たな消費の中心へ • 高齢化・単身世帯の増加
6	サステナビリティの重要性の高まり	• 地球温暖化、異常気象の恒常化 • 環境コストを組み込んだ経営へのシフト • 企業の環境対策への評価(ESG投資)

イオンへの意味合い (事業機会)

顧客接点のデジタル化を進め
新たな収益源の創出へ

顧客ニーズを起点とした
独自商品の開発・展開加速

治療・予防から未病を含む
ウェルネスニーズへの対応

リージョナルシフトを加速し、
地域密着による事業領域の拡大

成長が見込まれるエリア、
新たな顧客セグメントの取り込み

多様な事業フォーマットを通じた
環境にやさしい暮らしの実現

3. 2021～2025年度 中期経営計画

- (1) 全体像
- (2) 経営指標、投資配分、グループポートフォリオの変化
- (3) グループの成長戦略
- (4) 環境・社会貢献の位置付け
- (5) 経営基盤の強化

(1) 2021～2025年度中期経営計画の全体像

2030年に
ありたい姿

「イオンの地域での成長」が「地域の豊かさ」に結び付き、
循環型かつ持続可能な経営

基本方針

- ・ ありたい姿の実現へ向け、2025年までに成長のための事業基盤を確立
- ・ 経営効率改善に注力し、営業収益対比利益率に軸足を置く

成長戦略

1	デジタルシフトの 加速と進化	・ 店舗・デジタルが融合したシームレスな顧客体験を実現 ・ データ・AI・経験に基づく迅速な意思決定を実現
2	サプライチェーン発想での 独自価値の創造	・ イオンにしかない独自の商品の開発・提案 ・ 一気通貫のサプライチェーンの構築
3	新たな時代に対応した ヘルス&ウェルネスの進化	・ 新たな健康ニーズに対応した顧客起点での商品・サービスの提供 ・ グループ横断で健康に関わるトータルソリューションの提案
4	イオン生活圏の創造	・ 地域の生活者を起点とした商品・サービス・場をシームレスに提供
5	アジアシフトの 更なる加速	・ 日本モデルを前提にせず、エリアごとの最適なフォーマットの構築及び高速展開

(2) 経営指標

- 経営効率改善に注力し、事業基盤確立とともに財務バランスの健全化を図る

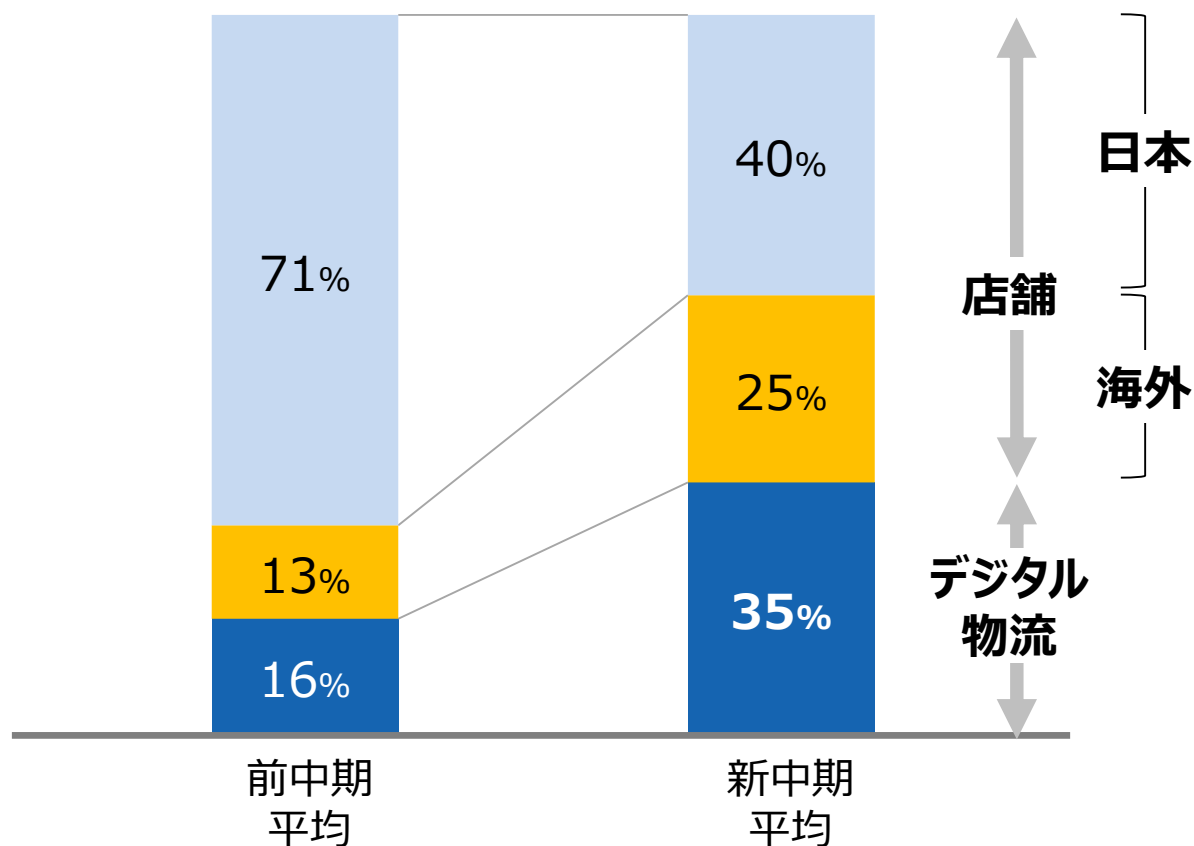
		2019年度	2020年度	2021年度	2025年度
財務指標	営業収益 (億円)	86,042	86,039	86,200	110,000
	営業利益 (億円)	2,155	1,505	2,000 ~2,200	3,800
	営業利益率	2.5%	1.7%	2.3~2.5%	3.5%
	ROE	2.5%	-7.0%	—	7%以上
	Debt/EBITDA (金融除く) ^{※1}	3.3倍	3.6倍	—	2.5倍 以下
非財務 指標	デジタル売上	700億円			1兆円
	プライベートブランド (PB) 商品売上 ^{※2}	1兆円			2兆円
	海外営業利益比率	20%			25%

※1 ハイブリッド社債・ハイブリッドローンの資本性を考慮し調整。現預金と相殺

※2 トップバリュ商品、ローカルPB商品、専門PB商品を含む合算値

(2) 投資配分

- デジタル、商品・サプライチェーン、及び海外へ優先的に投資をシフト

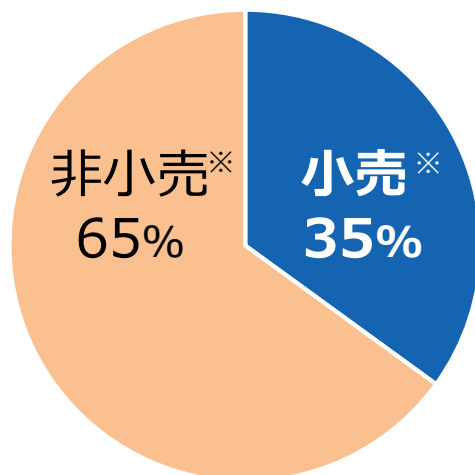


(2) グループポートフォリオの変化

- デジタル、商品、サプライチェーン改革により小売事業の収益性向上を図り、グループポートフォリオにおける小売の利益シェアを高める

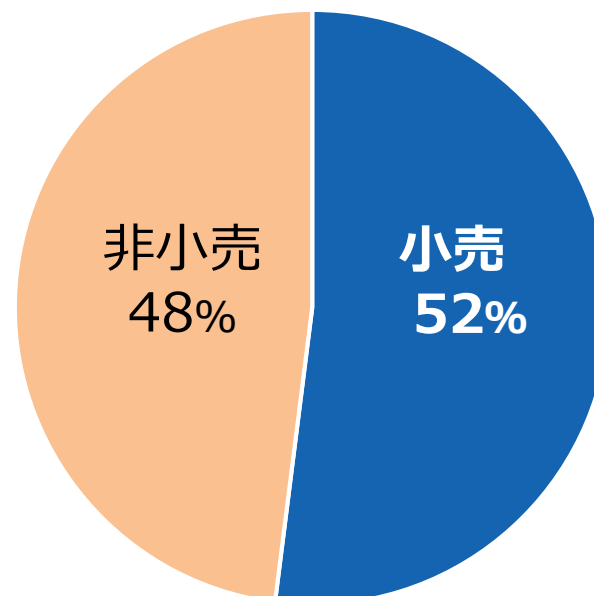
営業利益構成比

2019年度



営業利益 **2,155億円**

2025年度



3,800億円

※小売事業：GMS・SM・ヘルス&ウエルネス・国際 非小売：ディベロッパー・総合金融・その他

変革により 目指す 方向性

- 「リアル店舗・物販中心」から「**店舗・デジタルが融合されたシームレスな体験**」へ、お客さまを中心にテクノロジーを活用した新たなエコシステムを構築
- データ連携とデータ基盤の構築により、**新たな収益モデルを創造**すると共に、**データ・AIを活用して既存オペレーションを刷新**する

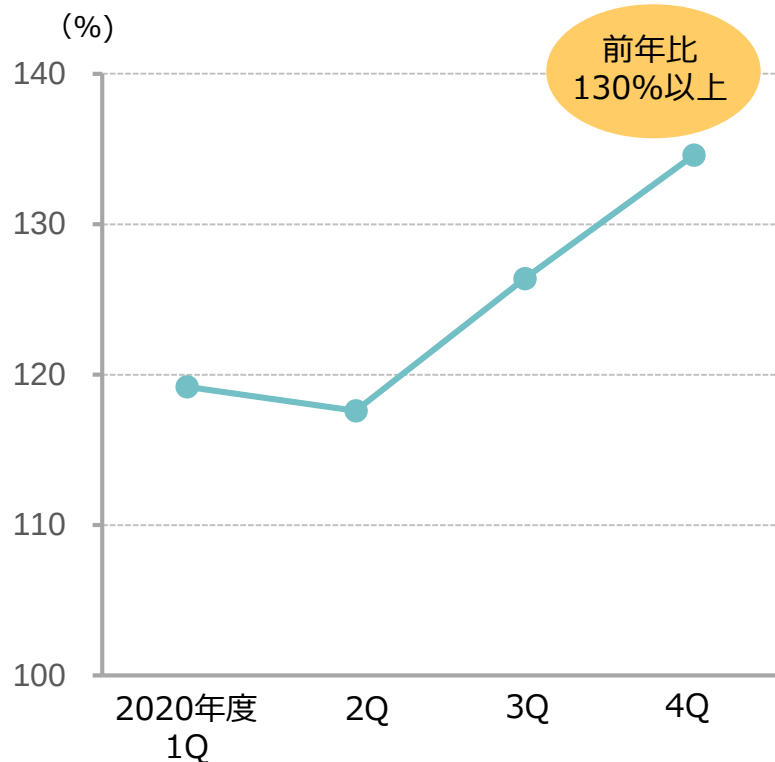
主要 取組み

主要施策	実行施策	利益創出タイミング 前半 後半	
デジタル事業の加速	- ECマース・ネットスーパー・オムニチャネルの拡大 - 英・Ocado社との提携による次世代型EC構築		● ●
店舗、本社・本部のデジタル化	- セルフレジ導入等による顧客体験の向上 - 店舗オペレーションの効率化 - 業務フロー見直しとデジタルによる効率化	● ● ●	
共通デジタル基盤の整備	- アプリを通じたパーソナライズド販促、及びロイヤリティプログラムの進化 - 顧客データを活用した広告収入など新たな収益源の創出 - 共通データ基盤構築による利益率改善		● ● ●

既存ネットスーパーの売上伸長

リアルとデジタルの融合を加速

ネットスーパー※の売上前年比推移



※イオンリテールのネットスーパー売上



おせち



ランドセル

全体	うち EC	うち 店舗
109%	157%	97%
108%	148%	107%

リアルとデジタルの両方を持つ
イオンならではの強みを発揮

※イオンリテールのEC売上前年比

次世代型ネットスーパーの稼働



2023年稼働予定の1号CFC(顧客フルフィルメントセンター)イメージ

顧客利便性と生産性向上の両立



利便性が支持され利用率20%まで拡大。
一方、レジ関連労働時間は30%削減

※利用率：イオンリテールレジゴー導入店舗平均値

非食品売場への水平展開



お客さまが求める非接触と利便性を拡大。
従業員は、接客や売場づくりへシフト

※イオンリテール導入実験結果：利用率34%

変革により 目指す 方向性

- ・「市場で流通している商品」の仲介・提案から
「イオンにしかない独自価値」の創造・提案
- ・ **トップバリュのみならず、各業態のもつ専門性、地域特有の価値を活用**するなど、
グループの総力を挙げて独自価値の創造に取り組む

主要 取組み

主要施策	実行施策	利益創出タイミング 前半 後半	
ナショナルブランド 需要集約の拡大	・ イオン商品調達による ナショナルブランド（NB）商品の需要集約	●	
独自商品の 創造、提案	・ PB商品の拡大 (トップバリュ、ローカルPB、専門PB)		●
グループにおける食の ハブ機能構築	・ プロセスセンターのメニュー開発・生産能力 機能を強化 し、事業横断で商品供給を実施		●
サプライチェーンの 最適化	・ 川上から川下まで全体最適化 		●

トップバリュ



ローカルPB

生鮮

(農産・水産・畜産)

デリカ

専門PB

H&BC

リカー

等々

トップバリュ



- 独自の価値を追求するブランドとして
NBが取り扱っていない領域、機能の商品

トップバリュ
ベストプライス



- **品質が担保され、かつ低価格を実現した商品**

トップバリュ
グリーンアイ



- **本物のオーガニック、ナチュラルを追求する商品**

トップバリュ



ローカルPB

生鮮
(農産・水産・畜産)

デリカ

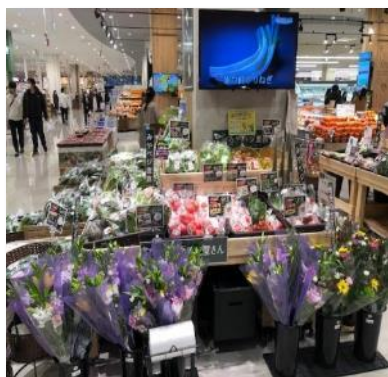
専門PB

H&BC

リカー

等々

地場のこだわり生鮮品



地場野菜・花



地場鮮魚



イオン農場



東北発MSC・ASC

東北産の原材料を
東北で加工した商品



東北原料を使用した
REWARD KITCHEN
(対面販売)



地場メーカー・工場で
製造された加工品

にぎわい東北商品の売上推移



トップバリュ



ローカルPB

生鮮

(農産・水産・畜産)

デリカ

専門PB

H&BC

リカー

等々

変革により
目指す
方向性

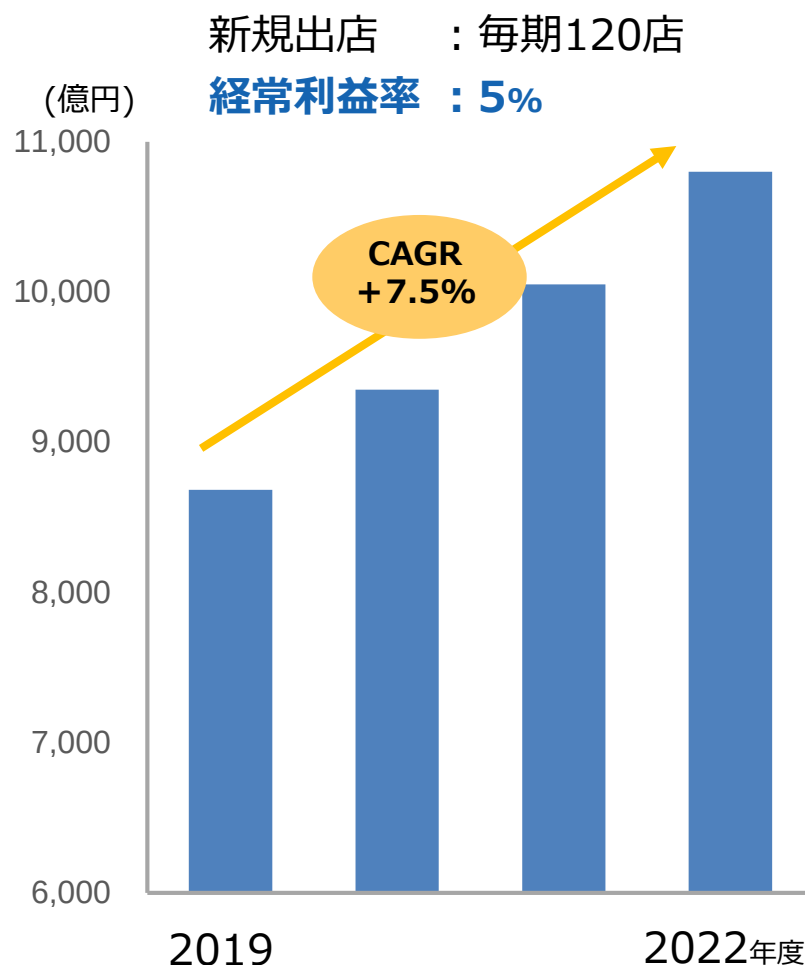
- 「疾患に起因するヘルスケア」から、
多様化する「未病領域を含む新たな健康ニーズ」へ対応
- 業態や店舗単位での情報管理から、グループ全体でお客さま情報を管理することで、
お客さま起点での健康ニーズの理解と、事業横断でのシームレスな提案を実現する

主要
取組み

ヘルス & ウェルネスに
おける事業領域の
拡大

- **ウェルシアの事業拡大の推進**
- 予防・治療ニーズに対するドラッグ起点の商品・サービス提供と併せて、**新たな健康ニーズを起点に、グループ各社が商品・サービス・場を開発し提供**
- グループ企業のみならず、
外部企業との戦略的なパートナーシップにより、
自社が提供する水準を超えた、更なる顧客体験を提供する

ウエルシア中期経営計画の売上目標



<ウエルシアの重点取組み>

- 新規出店に伴うエリア展開拡大
- 地域の健康拠点として、調剤併設の推進
- 食品等へのラインロビング加速
- 店舗網拡大へ向けたIT・物流インフラの整備



<グループ内連携の強化>

専門
PB

医療
モール

データ
連携

専門人材
育成

変革により
目指す
方向性

- マルチフォーマットの店舗網、事業とデジタルを組合せ、
それぞれの「地域に根差したイオン生活圏」を構築
- 地域が必要とするサービスや社会資本の不足を補いながら、
事業活動を通じて絶えず地域社会に貢献していく

主要
取組み

生活を豊かにする
商品・サービス・
生活基盤の提供

- リージョナルシフトの次ステップとして、
地域に根差した商品、サービス、生活基盤を提供
- それぞれの地域で必要とされる**社会資本の不足を補う
生活圏の核となる拠点づくり**
- アプリ利用会員やキャッシュレス決済の取扱い網拡大による
生活圏のデジタルインフラを構築

統合の進捗状況

19年3月	マックスバリュ西日本 マルナカ 山陽マルナカ
19年9月	マックスバリュ東海 マックスバリュ中部
20年3月	イオン北海道 マックスバリュ北海道
	マックスバリュ東北 イオンリテール東北カンパニー
	ダイエー 光洋
20年9月	イオン九州 マックスバリュ九州 イオンストア九州

(イオン東北の取組み事例)

- ① 帳合統合による商品原価低減
- ② 本社組織のスリム化
- ③ 修繕・設備管理業務の効率化など

20年度 約10数億円規模の
統合効果を創出

変革により
目指す
方向性

- **アジア各国は、リアル店舗とデジタルの双方を併走させる**
アジア独自の事業モデルで成長スピードを加速する
- **これまでの「日本モデルの展開型」から「アジア各国での特性に合わせたモデル開発」**
に変えると共に、アジアトータルで人、モノ、金の投資配分を実施

主要
取組み

中国

- **最先端のデジタル技術を活用したGMSの取組み**
- グループの最先端R&D機能として、ノウハウ・技術を
日本・アジアへ移転する役割を担う

ベトナム

- ショッピングセンター（SC）、GMS、SMなど
マルチフォーマットでの展開加速
- 同時に、**デジタル取組みを推し進め、最適なエリア戦略を構築**

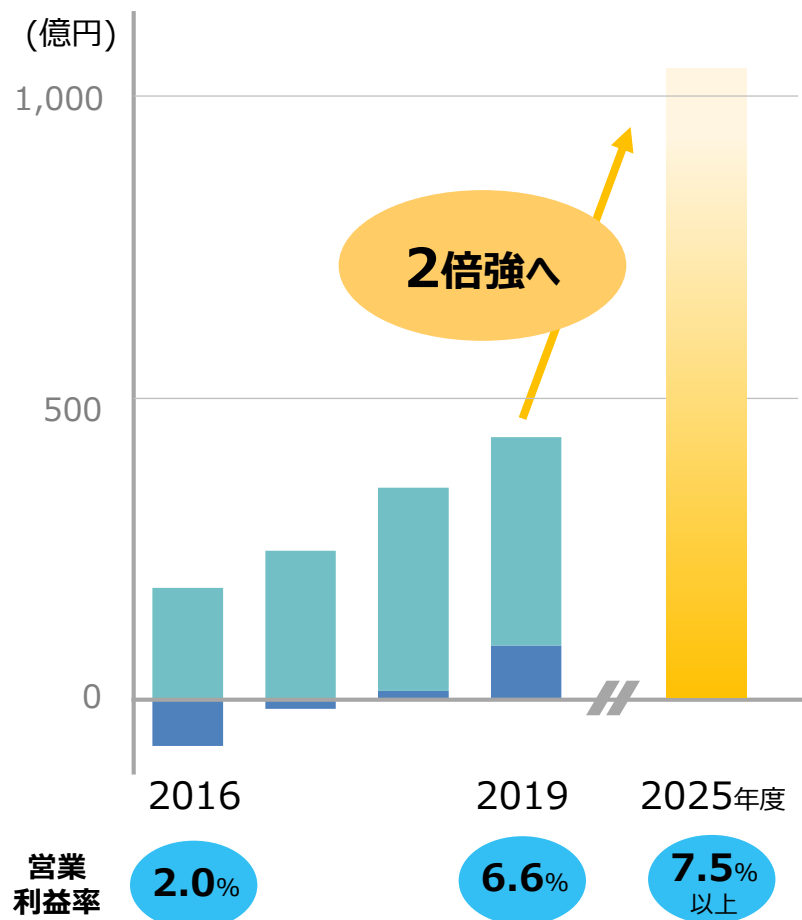
マレーシア

- **老朽化しているショッピングセンター・店舗の活性化**を進め、
既存店舗の価値を高める
- 米 BOXEDとの協業により、**デジタル事業を収益の柱に**育て、
アジア各国へ水平展開

アジアエリアの営業利益推移

アセアン

中国



<リアル店舗の出店加速>

SC

- ・ イオンモールの海外出店
(2025年度 海外50SC体制へ)

その他

- ・ GMS、SM、CVS、専門店など
マルチフォーマットでの出店



<デジタル取組みの推進>

中国

- ・ DMC※を活用した
GMSのDX取組み推進

アセアン

- ・ 米 BOXEDとの協業による
デジタルプラットフォームの構築

(4) 環境・社会貢献の位置付け

- これまで注力してきた環境・社会貢献活動を更に加速し、お客さまと共に地域全体の脱炭素化に取り組む

再生可能
エネルギー

資源循環

地域共生

主な
取組み
領域



- SCや店舗で使用する電力を再生可能エネルギーへ転換



- PB商品に環境配慮素材を使用、廃プラスチック・食品廃棄物等を再生利用へ



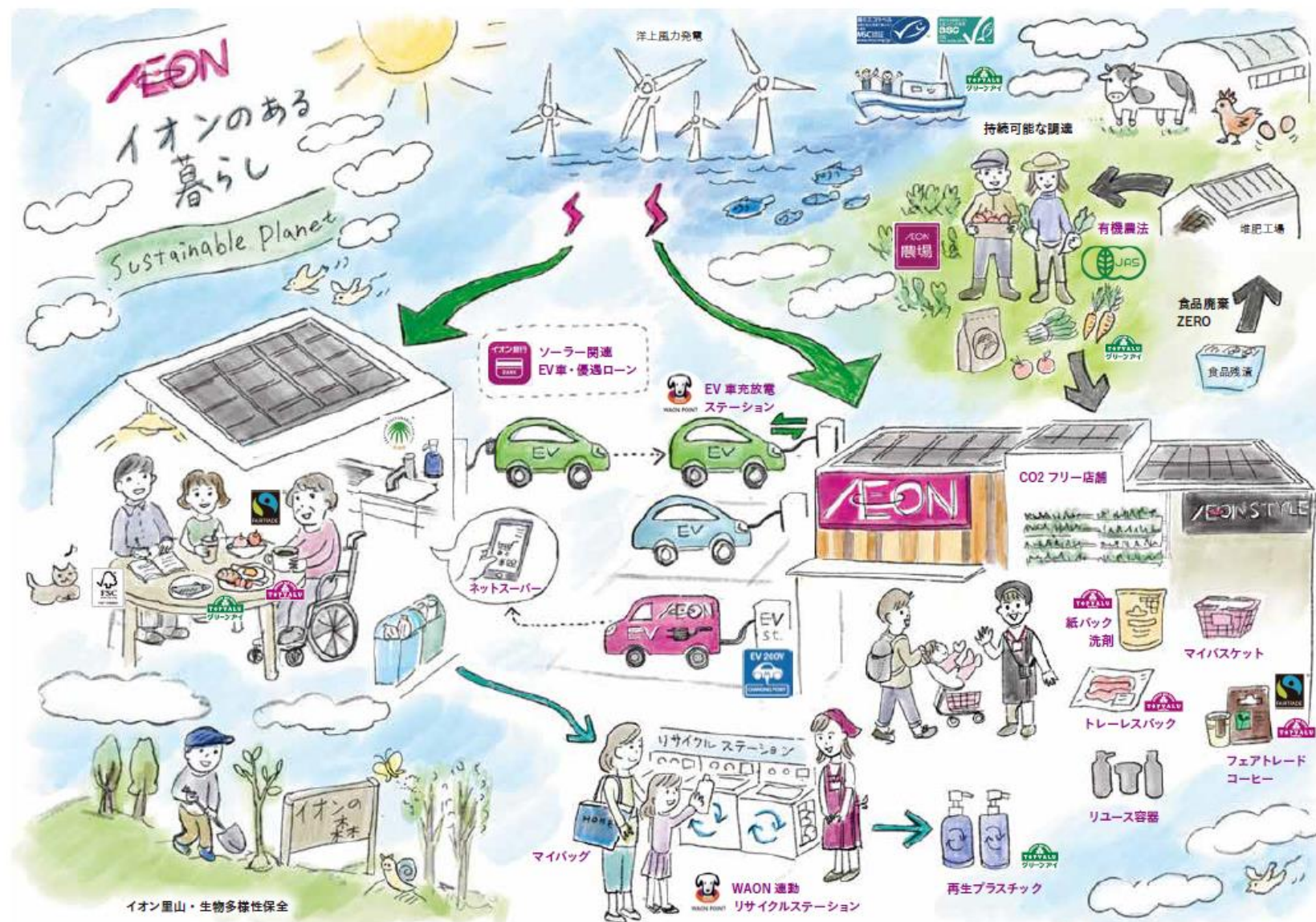
- 植樹活動
- 地域の里山づくり

- ・ 国内イオンモールで使用する電力を
2025年までに、全150モールを再生可能エネルギーに転換することを目指す



100%再生可能エネルギーで運営されているイオンモール上尾

(参考) イオン生活圏におけるサステナブルな暮らし (イメージ)



(5) 経営基盤の強化

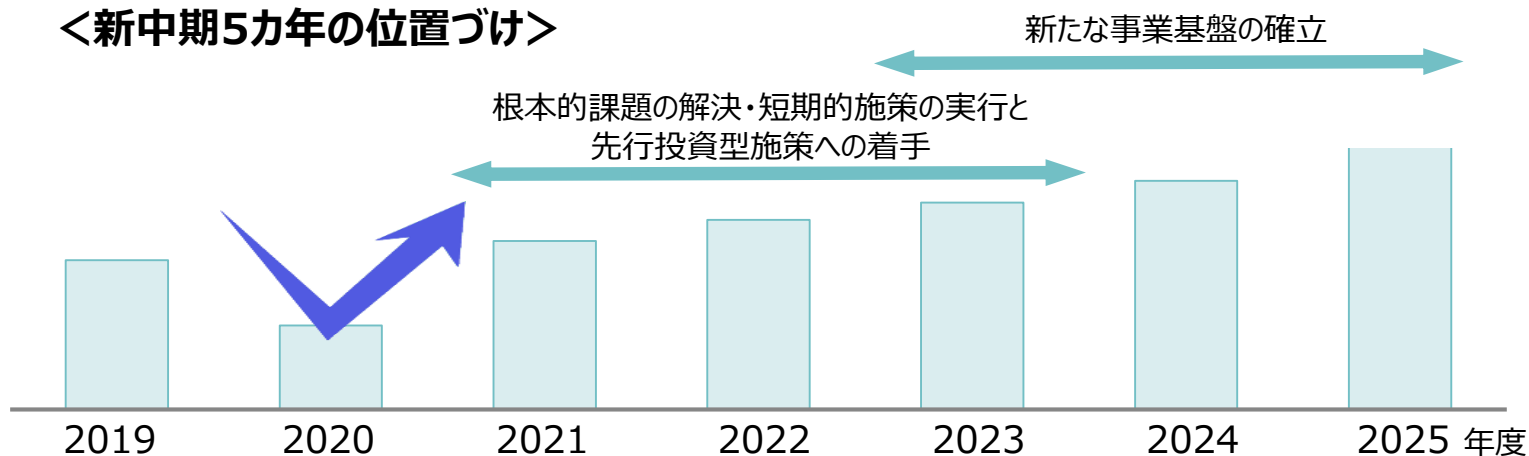
- ・ 新中期経営計画の着実な実行とモニタリングに向けガバナンス体制を強化

取締役会： 中期経営計画のモニタリング

管理・監督

執行機関： 中期経営計画の策定と着実な実行

＜新中期5カ年の位置づけ＞





- 本資料は情報の提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料（業績計画を含む）は、現時点で入手可能な信頼できる情報に基づいて当社が作成したものでありますが、リスクや不確実性を含んでおり、当社はその正確性・完全性に関する責任を負いません。
- ご利用に際しては、ご自身の判断にてお願いいたします。本資料に記載されている 見通しや目標数値等に全面的に依存して投資判断を下すことによって生じ得るいかなる損失に関しても、当社は責任を負いません。
- この資料の著作権はイオン株式会社に帰属します。いかなる理由によっても、当社に許可無く資料を複製・配布することを禁じます。